

早稲田社会学会ニュース 第38号

2011年11月8日発行

早稲田社会学会事務局
〒162-8644 東京都新宿区戸山 1-24-1
早稲田大学文学部 社会学研究室内
Tel: 03-5286-3742
E-mail: socio-office@list.waseda.jp
URL : <http://www.waseda.jp/assoc-wss/>

今回のニュースの内容

1. 第63回早稲田社会学会大会の報告
2. 早稲田社会学会総会の報告
3. 研究例会の報告
4. 2010年度研究助成の報告
5. 2011年度研究助成について
6. 役員交代について
7. 入退会者のお知らせ
8. 学会費納入のお願い
9. 訂正報告

1. 第63回早稲田社会学会大会の報告

第63回早稲田社会学会大会は、2011年7月9日（土）に早稲田大学文学学術院（戸山キャンパス36号館）382教室において開催されました。報告者および報告題目、司会者、討論者は次のとおりです。

一般報告

司会者：木村好美（早稲田大学） 池田祥英（早稲田大学）

報告者：高橋かおり（早稲田大学大学院文学研究科）：アートプロジェクトにおける『成功』とは
——若手芸術家たちの経験からの考察

栗原亘（早稲田大学大学院文学研究科）：フーコーと「統治」

——「権力のインフレーション」と「統治」の「構想/想像力」の次元について

牧野智弘（中央大学等非常勤講師）：法務省統計から考える犯罪・厳罰化・社会的排除

——ロイック・ヴァカン刑罰国家論を手がかりとして

大黒屋貴稔（武蔵大学講師）：社会学教育にみる学知の変遷——「社会学史」科目を事例として

シンポジウム

テーマ：「沖縄のローカルとグローバル」

報告者：安藤由美（琉球大学）：沖縄の社会構造と生活世界——家族とライフコースの視点から

与儀武秀（沖縄タイムス記者）：沖縄から近代国民国家を見る

——新聞連載「御取合（ウトウイヤー）400年」を担当して

多田治（一橋大学）：3. 11以後の沖縄論——平時と軍事のグローバルな二重性

討論者：浦野正樹（早稲田大学）、勝方＝稲福恵子（早稲田大学・「琉球・沖縄研究所」所長）

司会者：熊本博之（明星大学）

<シンポジウム報告> 熊本 博之 (明星大学)

今年度の大会シンポジウムでは、研究や仕事、生活を通して沖縄に関わり続けている3人の報告者に登壇いただき、沖縄のローカルな現状に根ざしつつ、沖縄をめぐるグローバルな環境についても論じてもらった。第1報告の安藤由美氏には、沖縄本島中南部の都市圏住民を対象として2008年に実施した大規模な意識調査の成果をもとに、沖縄で生まれ育ち、一定期間本土での生活を経験したあとで再び沖縄に戻ってきた「Uターン者」が沖縄社会に与えている影響について論じていただいた。その主眼は、本土と沖縄との関係は一方的にまなざされる関係ではなく、相互にまなざしあう関係にあり、それが沖縄のローカリティを再生産しているというもので、詳細な量的データと膨大な聞き取り調査の成果に基づいた主張は説得力のあるものであった。

第2報告の与儀武秀氏には、沖縄の地方紙である『沖縄タイムス』において、薩摩侵攻(1609)から400年、琉球処分(1879)から130年にあたる2009年に連載された特集記事「御取合400年」を担当していた経験をもとにお話いただいた。1年間、毎週掲載されたこの特集への沖縄県民の関心はひじょうに高いものがあり、それは、普天間飛行場の移設問題をめぐる差別的ともいえる日本本土の振る舞いを目の当たりにした沖縄の人たちのなかに、沖縄が現在おかれている状況を問いなおしたいという強い衝動があったからであると指摘された。

第3報告の多田治氏は、原子力発電所/核兵器としての「核」と沖縄とをグローバルな視点から結びつけた議論を展開した。「核」をめぐる多様なアクターの動きを歴史的に検証していく作業を通して、沖縄が抱え込まれている問題の地平が、福島にも、広島にも、長崎にも、マーシャル諸島にも、ネバダにも、先住民にも広がっていくことが論じられた上で、誰もが「核」の脅威からのがれられなくなったという意味で「しきい値のない時代」にある3.11後の世界にあって、誰もが一人称で問題に対峙することの必要性、可能性が主張された。

報告に続いて討論者の勝方=稲福恵子氏、浦野正樹氏から報告者に対する質問がなされた。やや強引にまとめると、2氏の質問はともに、沖縄が経験してきた歴史や現在抱えている問題を社会全体で共有していくにはどうすればいいのだろうかという問いであったように思う。裏を返せば、共有できていないからこそ今現在も沖縄は他者化されたまま、問題を背負わされているということなのだろう。沖縄のローカルを論じて、グローバルを論じて、そこにはナショナル=日本の姿が自ずと浮かび上がってくる。まずは日本が沖縄に正面から向き合わなければならぬということを改めて認識させられたシンポジウムであった。

2. 早稲田社会学会総会の報告

2011年7月9日に、大会に引き続いて開催された総会において以下の事項が報告されました。

- 1) 理事会および研究活動委員会、編集委員会の活動報告(2010年7月~2011年7月)
- 2) 2011年度研究助成の申請について

また、同総会において以下の議案が提案され、慎重な審議の結果、すべて原案どおり可決されました。

- 1) 2010年度決算案の審議と承認(同封の決算報告をご参照ください)
- 2) 2011年度予算案の審議と承認(同封の予算報告をご参照ください)

3. 研究例会の報告

第33回研究例会(2011年度第1回)が、以下のとおり開催されました。

タイトル:「沖縄からみた日本、日本からみた沖縄」

日時:2011年5月28日(土)14:00~17:00

会場:早稲田大学 戸山キャンパス 第4会議室

司会者:熊本博之(明星大学)

報告者および題目:

須藤直子(早稲田大学):『沖縄移住』とは何だったのか?

——本土から沖縄への歴史的な人の移動という視点から

上地聡子(早稲田大学):日本『復帰』主張とその周り——戦後初期から施政権返還まで

<研究例会報告>

今回の研究例会では、大会シンポジウムのテーマである「沖縄のローカルとグローバル」を考える上で避けて通れない日本と沖縄との関係について、歴史的な観点から検討する二つの報告が行われた。

須藤直子氏は、1879年の琉球処分から現代にいたる本土から沖縄への移住者の動向を整理し、どのような形で沖縄ブームが生じ、それが移住という形をとるようになったのかを検討した。沖縄に対して本土側が抱く関心については、大正期から昭和初期には、日本の根源を南島に見出そうとする「南島イデオロギー」や、沖縄文化に魅了された人々の「琉球熱」という語で表現されていた。戦後になると「沖縄病」という言葉も用いられたが、これは沖縄戦没者慰霊をきっかけとして、沖縄に対して贖罪の念を抱き、沖縄問題に熱心に取り組むようになることを指していた。1972年に沖縄が返還され1975年に沖縄国際海洋博覧会が開催されると、「青い海」「癒しの島」といった観光的な沖縄イメージが定着し、「沖縄病」という言葉は沖縄の風土や文化に魅了されるという現代的な意味に変容する。「沖縄移住」という言葉が登場したのは1990年代のことで、当初はこうした「沖縄病」の治療法として提示された。2000年代以降は沖縄ブームに乗って「沖縄移住」を扱う書籍・雑誌が急増する。その一方で、スローライフを志向する定年退職者や、「東京システムから降りる」若者たちのように、沖縄ブームとは関連の少ない移住者もみられるようになった。

上地聡子氏は、1945年の米軍による沖縄占領後から1972年の施政権返還に至るまでの沖縄「復帰」運動の動きを詳細に検討した。サンフランシスコ講和条約第3条において沖縄はアメリカの信託統治下に置かれるものと規定された。その後、米軍人による犯罪が厳格に処罰されないことなどに対する不満が蓄積するなどしたため、沖縄住民は沖縄県祖国復帰協議会を結成して、第3条の撤廃や米軍基地の撤去、日本国憲法の適用などを要求することになる。その一方で、日本の経済や法制度への統一に不安を抱く「沖縄人の沖縄をつくる会」のように、沖縄「復帰」に反対する勢力も存在した。1951年における新聞紙上の議論においては、国連による信託統治に期待し、日本への復帰よりも独立を目指す反「復帰」派の見解と、本土との近縁性やこれまでの日本への同化の努力を重視する「復帰」支持派の見解が示された。反「復帰」派は沖縄が返還されても米軍基地は返却されず、住民の法的な地位が守られないことを危惧していたが、こうした「租借地」化の懸念は返還後に現実のものとなってしまった。

須藤報告では、本土からの沖縄への眼差しが「琉球熱」や本土復帰以前の「沖縄病」など、その対象を変えていき、現代の形へと変質していったことが明瞭に示され、大変興味深いものであった。須藤報告が「日本からみた沖縄」を問題にしているのに対して、上地報告は、「沖縄からみた日本」という観点を問題にしているといえよう。「復帰」前後の沖縄においては、日本に対する期待の念と不安や反発（さらには過去の独立国としての誇り）が交じり合っていた。現在もなお米軍基地が存在し、日米両国が沖縄県民の頭越しに基地問題に対処している現状を見ると、戦後60年以上を経過して様々な変化を遂げてきたなかでも、依然として大きな課題が残されていることが浮き彫りになっている。（早稲田大学 池田祥英）

4. 2010年度研究助成の報告

昨年度の研究助成の応募に対しては、申請がありませんでした。

5. 2011年度研究助成について

2011年度の研究助成の募集に対して1件の申請があり、2011年7月9日の理事会で審査した結果、以下のとおり助成が決定されました。

研究題目：転換期を迎えたポーランドの労働市場

——ポーランドに進出した日系ものづくり企業の人材確保と人材育成

研究代表者：岸保行（東京大学 特任助教・早稲田大学 招聘研究員）

助成額： 10万円

6. 役員交代について

2011年7月9日の総会において、会則第十五条および「早稲田社会学会・理事候補者推薦委員会」規定にもとづき、理事候補者推薦委員会より次期の理事候補および監事候補として次の13名が推薦され、審議の結果、全会一致で承認されました。(敬称略、氏名50音順)

【理事】池岡義孝 (早稲田大学人間科学学術院)	榎本環 (駒沢女子大学)
長田攻一 (早稲田大学文学学術院)	木村正人 (高千穂大学)
草柳千早 (早稲田大学文学学術院)	嶋崎尚子 (早稲田大学文学学術院)
下村恭広 (玉川大学)	杉本昌昭 (和光大学)
土屋淳二 (早稲田大学文学学術院)	圓岡偉男 (東京情報大学)
山田真茂留 (早稲田大学文学学術院)	

【監事】白井恒夫 (早稲田大学人間科学学術院) 小島宏 (早稲田大学社会科学総合学術院)

また、会則第十五条(一)にもとづき、新理事会の互選により次期会長候補として長田攻一氏が選出され、同総会において審議の結果、全会一致で承認されました。

同日開催された第1回理事会において協議の結果、新理事会の構成について、次の担当分掌が決定されました。(敬称略)

会長：長田攻一

庶務担当理事：嶋崎尚子	圓岡偉男	編集担当理事：榎本環	草柳千早
研究活動担当理事：池岡義孝	木村正人	会計担当理事：土屋淳二	山田真茂留
渉外担当理事：下村恭広	杉本昌昭		

7. 入退会者のお知らせ

理事会において以下4名の入会が承認されました。(以下、敬称略)

2011年5月28日理事会	岡部耕典 (早稲田大学文学学術院)
	高橋かおり (早稲田大学院文学研究科社会学コース博士後期課程)
	栗原亘 (早稲田大学院文学研究科社会学コース博士後期課程)

2011年7月9日理事会	竹中均 (早稲田大学文学学術院)
--------------	------------------

理事会において、以下の会員(6名)の退会が承認されました。(以下、敬称略)

2010年12月11日理事会	トゥルヒーン・ミハイル	大島勝典	森元孝
2011年5月28日理事会	柳沢英治	増田金重	松尾精文

8. 学会費納入のお願い

本年度の学会費が未納の方、および過年度分の未納がある方宛てに、振り込み用紙(お名前と該当の未納年度を印字しております)を同封いたします。早急にお振り込みくださいますようお願い申し上げます。なお、本状と入れ違いになりました節はご容赦ください。

口座番号：00100-3-38020 (郵便振替)

加入者名：早稲田社会学会

(年会費：一般会員 5,000円 学生会員 3,000円)

複数年度分の会費を納入される場合、および転居・異動などがあった場合には、通信欄にその旨を明記ください。なお、年会費の納入記録についてのお問い合わせなどがありましたら、事務局(socio-office@list.waseda.jp)までご連絡ください。

9. 訂正報告

学会ニュース36号掲載の「6. 早稲田社会学会臨時総会の報告」記事の中に、「会員資格の一時停止」という箇所がございましたが、正しくは「会員資格に基づく全ての活動の停止」です。お詫びして訂正致します。

以上